

販売用資料
2026年2月

NISA対象
成長投資枠

米国製造業株式ファンド

愛称：USルネサンス

追加型投信／海外／株式

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

 **あかつき証券株式会社**

商号等：あかつき証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■設定・運用は

 **BNY | INVESTMENTS**

商号等：BNY×ロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

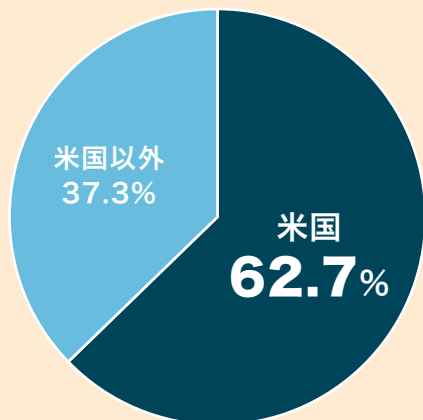
米国製造業は世界の基幹産業

世界経済を支える米国の製造業——。“ものづくり”は時代を切り開き、常に進化してきました。

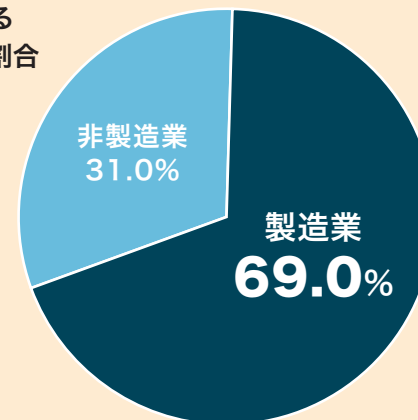
世界をリードする米国製造業

世界最大の株式市場である米国の約7割を製造業関連が占めています。

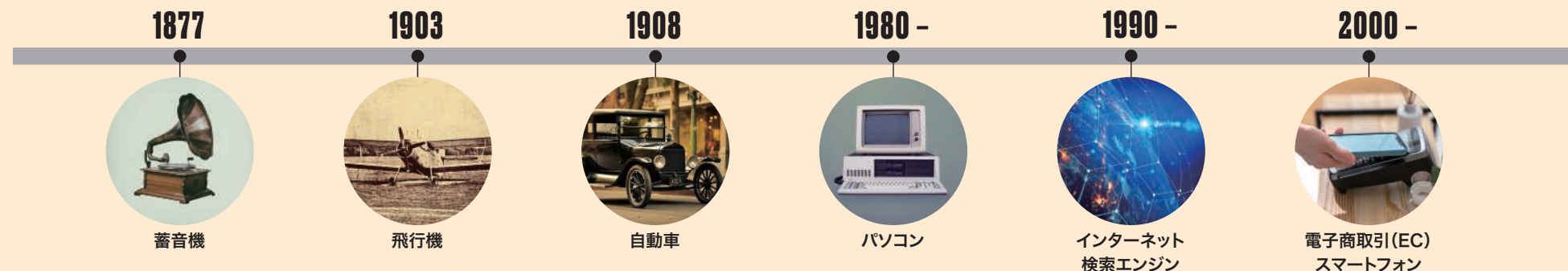
世界株式市場に占める
米国の割合



米国の株式市場に占める
製造業関連セクターの割合



米国の主な発明の歴史



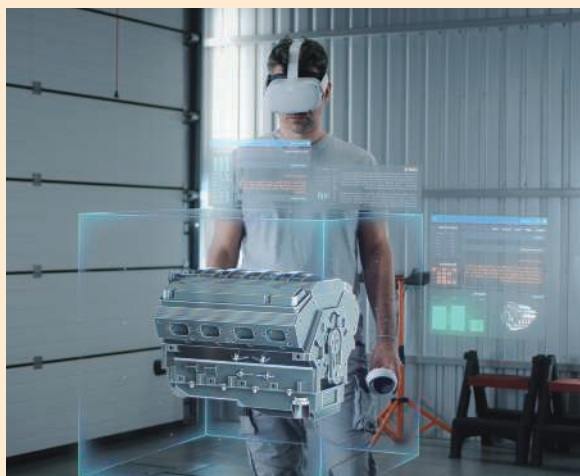
製造業新時代

技術革新が「ものづくり」を変え、 製造業は新たな成長ステージへ

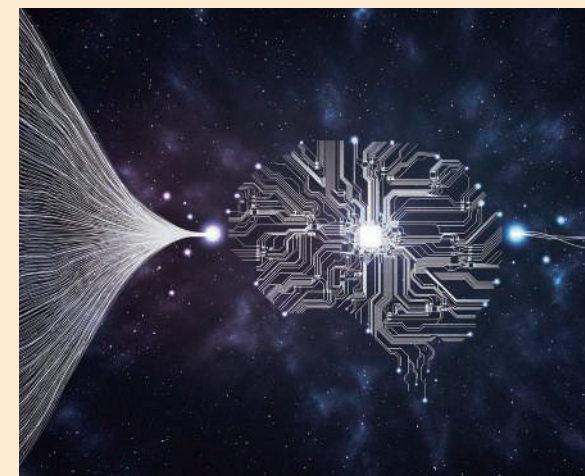
かつてのルネサンス時代に様々な発明や科学技術が生まれ近代化が進んだように、自動化・ロボット化の加速、あらゆるモノがネットにつながる社会、生成AI(人工知能)の発展といった技術革新が、ものづくりの現場を大きく進化させ、“製造業の復活”を促しています。



ファクトリーオートメーション
製造工程を自動化し人手不足を解消



メタバース
仮想とリアル空間をつなぎ遠隔操作を可能に



生成AI(人工知能)
多様なデータをもとにAIが意思決定をアドバイス

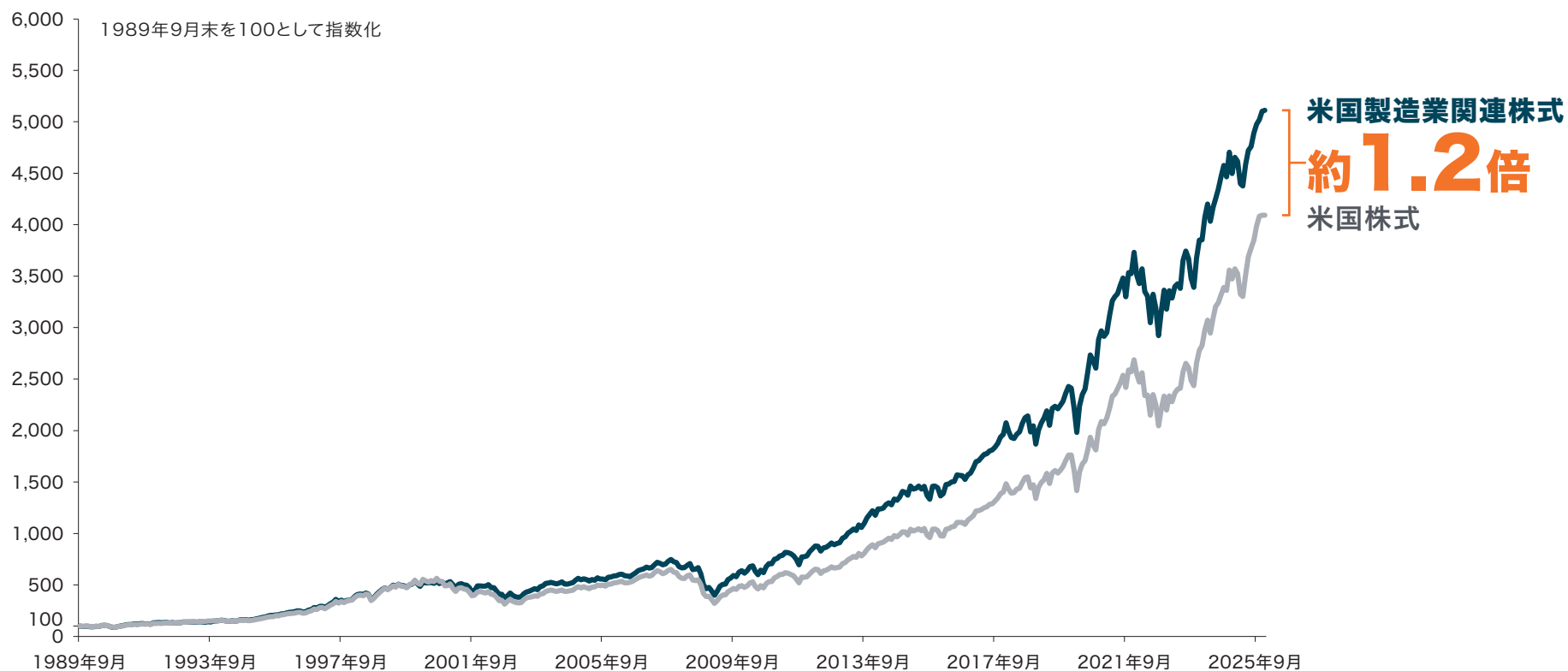
写真はイメージです。上記は例示をもって理解を深めていただくことを目的とした概念図であり、あくまで一例に過ぎません。

世界株式：MSCI ACWI IMI、米国株式：MSCI米国IMI。製造業関連セクター：MSCI米国IMIにおけるヘルスケア、一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービス、情報技術、素材セクター。セクターは世界産業分類基準（GICS）に基づきます。2025年12月末時点、米ドルベース。出所：各種情報、ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

米国の株式市場を上回る製造業のパフォーマンス

- 米国の製造業関連株式は、長期にわたり米国株式市場全体を上回るパフォーマンスを示してきました。
- 米国の製造業は、今後も政府支援や技術革新、新しい製品の開発・供給により、成長が期待されます。

米国株式および米国製造業関連株式のパフォーマンス推移
(1989年9月末～2025年12月末、月次)



米国株式：S&P500指数(米ドルベース、配当込み)、米国製造業関連株式：S&P500指数(米ドルベース、配当込み)におけるヘルスケア、一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービス、情報技術、素材セクターに均等投資したものと合成。出所：ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。また、米国製造業関連株式は当ファンドの運用実績とは異なります。

ファンドのポイント

POINT 1



**10年を超える
運用実績と、堅調な
パフォーマンスを確保**

「USルネサンス」は13年以上の運用実績があり、基準価額は設定来で10倍以上*に成長。

* 米国製造業株式ファンド(愛称 USルネサンス)の1万口当たりの基準価額。

POINT 2



**日本で唯一、
米国の「製造業」関連株式に
投資するファンド****

世界の基幹産業として経済をけん引する米国の製造業関連への投資機会を追求。

** BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが独自に調査。2025年12月時点。

POINT 3



**独自の視点で企業を
分析、中長期の観点から
銘柄を選択**

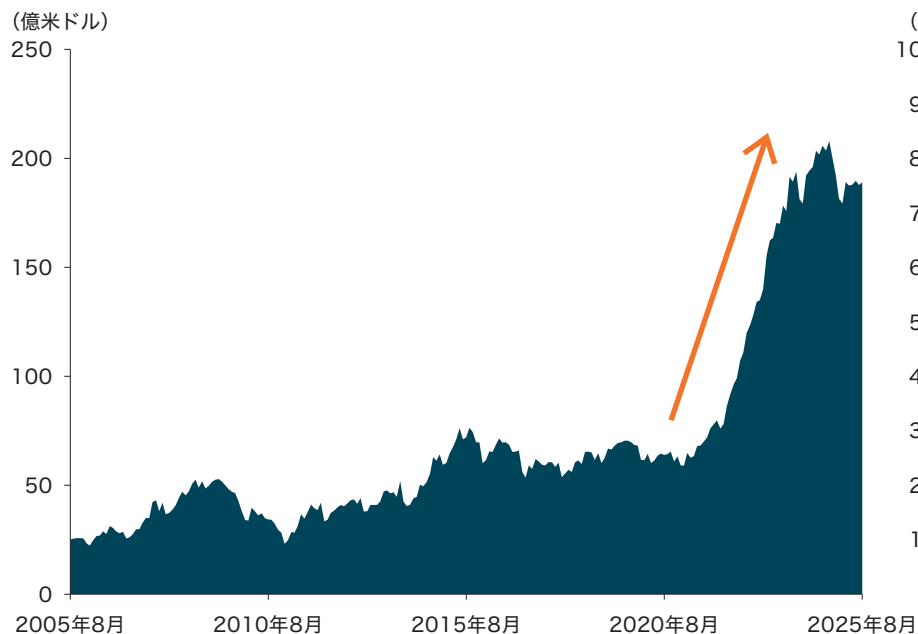
中長期の成長テーマを勘案しつつ、「ものづくり」に強みを持ち、成長が期待できる米国の製造業関連企業を厳選。

「米国製造業株式ファンド」、「米国製造業株式ファンド(年4回決算型)」、「米国製造業株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)」を総称し「当ファンド」または「ファンド」と言う場合があります。上記のイラストはイメージです。上記は「米国製造業株式ファンド(愛称 USルネサンス)」のパフォーマンスを示しています。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

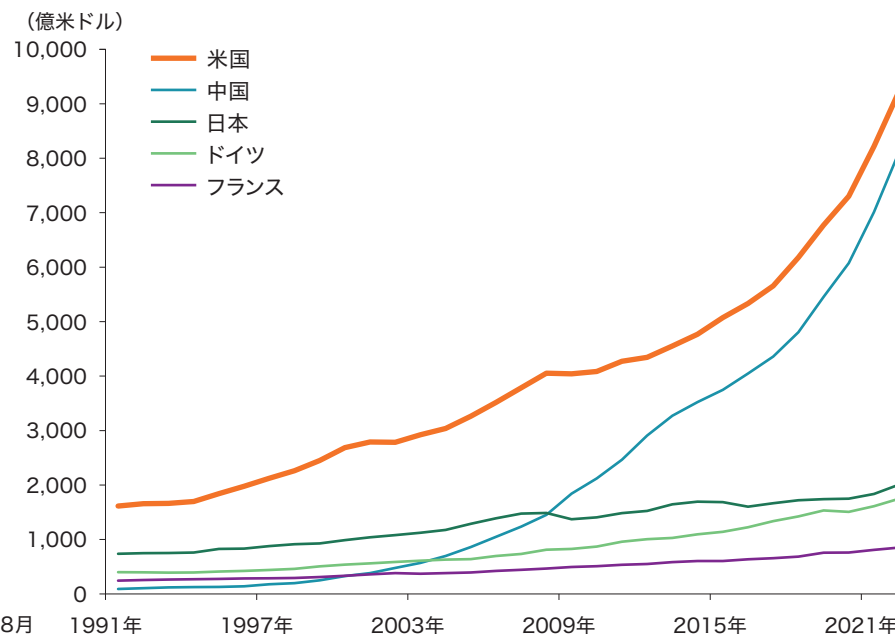
「ものづくり」への投資は加速

- 米国では生産拠点の国内回帰「リショアリング」に伴い、製造業の生産能力増強、供給力拡大に向けた整備投資が加速しています。
- 企業の成長を支える研究開発費は、米国が世界首位を維持。半導体、バイオ、AI・先進ロボット工学、宇宙といった先端分野をはじめ、多くの革新的な製品や技術を生み出しています。

米国製造業建設支出額の推移
(2005年8月～2025年8月、月次)



主要国における研究開発費の推移
(1991年～2022年、年次)



主要国における研究開発費の推移は、名目額ベース。
出所：ブルームバーグ、OECDのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

米国の「製造業復活」を支える大きな流れ

- トランプ政権は「米国第一」を再び掲げ、製造業の競争優位を高めるための大規模な経済対策を打ち出しています。
- 製造業復活に向けて国内生産化に加え、ものづくりの現場では自動化、ロボット化、生成AIの融合といった製造プロセスの改革が起きています。

米国製造業を取り巻く環境



米国第一主義

貿易摩擦や地政学リスク、政策支援などを背景に、生産拠点の米国回帰が加速



最先端技術の進化

AI・自動化、次世代技術などのイノベーションが製造業を高度化

米国の製造業復活を促進

トランプ第2次政権の政策



「1つの大きく美しい法案」

(One Big Beautiful Bill Act)

企業の設備投資や研究開発費が実質的に減税となる法案



原子力発電の規制緩和

AI電力需要に備え、原子力発電所の新增設や次世代革新炉の開発を促進



AI行動計画

米国の技術革新、インフラ整備を促し、国防へのAI導入なども後押し

当ファンドの投資対象セクター

- 世界の潮流や変化を大局的に捉えた成長テーマを勘案しつつ、「ものを作り出す」優れた能力を備え、革新的で成長が期待できる米国企業を厳選します。
- 製造業が扱う製品関連は、自動車や半導体・電子部品、医薬品・化学素材、食品など、多岐のセクターにわたります。

<p>素材</p> <p>化学、建設資材、 金属、紙製品 など</p>		<p>情報技術</p> <p>ソフトウェア、 通信機器、半導体、 AI、IoT など</p>		<p>資本財・サービス</p> <p>電気設備・送電網、 航空宇宙・防衛、 産業用ロボット など</p>	
<p>一般消費財・サービス</p> <p>自動車・自動車部品、 家庭用電気機器、 繊維・アパレル など</p>		<p>生活必需品</p> <p>家庭用品・雑貨、 食品・飲料 など</p>		<p>ヘルスケア</p> <p>バイオ医薬品、 ヘルスケア機器 など</p>	

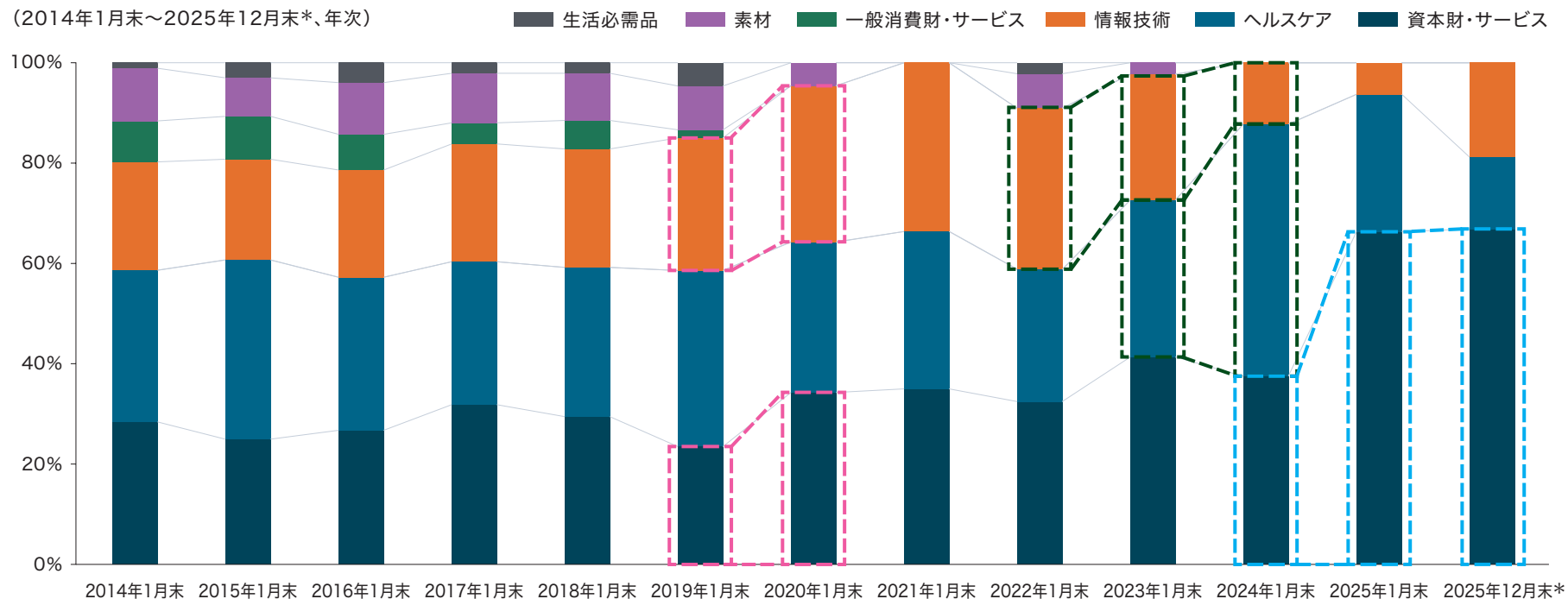
<p>中長期的な 米国製造業の 成長テーマ</p>	<p>生産拠点の国内回帰 (リショアリング)</p> <p>米国企業の生産拠点の 国内回帰が加速</p>	<p>人的資源 (ヒューマンリソース)</p> <p>生産能力の増強が労働 市場を下支え。米国経 済活動を活性化</p>	<p>米国再建</p> <p>自国の競争力を促すた め米国政府は企業の設 備投資に資金援助</p>	<p>スマート製造</p> <p>生産性向上に向け、企 業は積極的に自動化技 術などを導入</p>	<p>エネルギー効率改善</p> <p>脱グローバル化、脱炭素 化でエネルギー効率を高 める技術・製品が加速</p>
--	---	---	--	--	---

写真はイメージです。上記のセクターは一例であり、全てを網羅したものではありません。また、今後変更となる場合があります。中長期的な米国製造業の成長テーマは資料作成時点の見解であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。また、予告なく変更されることがあります。出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。

深い洞察で銘柄選択と投資環境を見極めた、機動的な運用

ファンドの業種別構成比の推移

(2014年1月末～2025年12月末*、年次)



米連邦準備理事会 (FRB) が金融緩和政策に移行する中、景気敏感な情報技術や資本財・サービスの比率が上昇

企業の設備投資減速と在庫圧縮を受け、情報技術の比率は低下、利上げによる景気不安からヘルスケアの比率が上昇

地政学リスクの高まりを受け、資源の自国生産・調達の促進、防衛分野の製品の需要拡大を見込んで、資本財・サービスの比率が上昇

*2025年12月末は月次。セクターは世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。上記構成比はマザーファンド株式運用部分の評価金額に対する比率です。上記構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄の事例

原子力分野のリーディングカンパニー
BWXテクノロジーズ
(資本財・サービス)



- 米国政府向けサービスを主軸とし、原子力部品の製造および先進的な原子力技術開発を専門とする。米国の防衛用核インフラの重要部品では圧倒的な優位性を持つ。
- 特に次世代の原子力発電の一つで「小型モジュール炉 (SMR)」が注目されています。同社はSMRの開発のリーダー企業として、収益拡大が期待されます。

注目の
ポイント

米国トランプ政権はAIなどによる電力需要増を受け、原子力発電所の新設などを推進。原子力技術への投資が加速しています。

株価の推移

(2020年12月末～2025年12月末、日次)

(米ドル)



航空宇宙・防衛分野のリーダー
カルマン・ホールディングス
(資本財・サービス)



- 米国の防衛機器、システム企業。ミサイル・防衛・宇宙プログラムに不可欠なシステムの開発、製造、販売までを一貫して行う持株会社。
- 防衛事業以外に、宇宙関連や政府との契約など収益源の多様化も進んでおり、長期的な企業成長機会を創出しています。

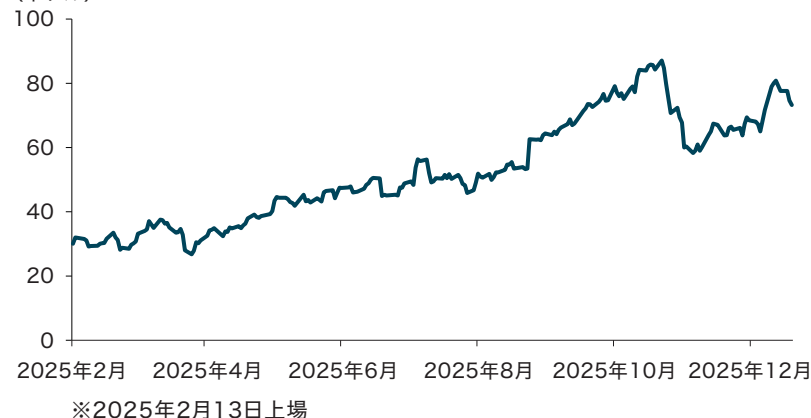
注目の
ポイント

米国の防衛費増大に伴う先進ミサイル・航空宇宙システムの需要拡大を背景に、高い企業成長が期待されます。

株価の推移

(2025年2月13日～2025年12月末、日次)

(米ドル)



出所:ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。
上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

個別銘柄の事例

ロボティクス関連の大手メーカー エアロバイメント (資本財・サービス)



- ドローン(無人小型機)およびロボティクス関連の米国メーカー。電気自動車(EV)用急速充電器やセンサー、ミサイルシステムなどの開発、製造も手掛ける。
- 国際情勢が不安定化する中で、防衛分野における無人化・精密技術の需要が拡大しています。

注目のポイント

米国政府は米国製ドローンを優先的に調達することで、国内の製造基盤強化を目指しており、同社はその恩恵が期待されます。

株価の推移

(2020年12月末～2025年12月末、日次)

(米ドル)



電力設備の世界的リーダー GEベルバ (資本財・サービス)



- ガス・蒸気・水力・風力タービン、原子炉などの発電設備を提供し、電力供給に貢献。
- データセンター増設による電力需要の増大と脱炭素の両方に対応する天然ガスの需要が高まっており、その恩恵が見込まれます。

注目のポイント

電力を大量に消費するデータセンターの新增設や老朽化した発電所の建て替えに伴うガスタービンの需要増加が期待されます。

株価の推移

(2024年4月2日～2025年12月末、日次)

(米ドル)



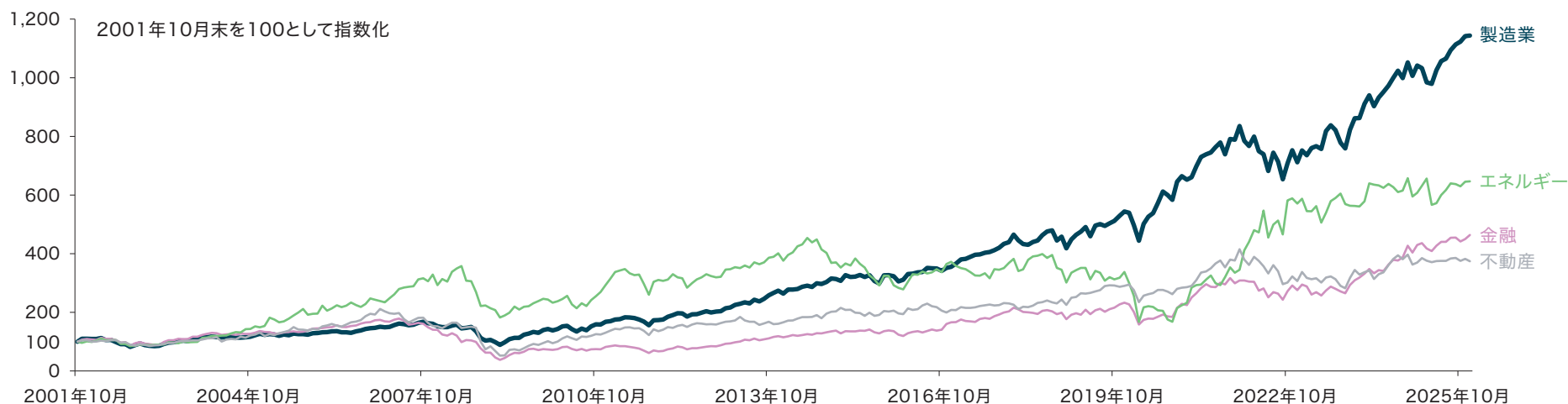
※2024年4月2日上場

出所:ブルームバーグ、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。
上記は例示を目的とするものであり、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。
上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ご参考: 米国製造業に着目することの効果

- 米国の製造業は長期的に成長を続け、相対的に良好なパフォーマンスを示してきました。
- 一方、金融・エネルギー・不動産といったセクターはそれぞれ固有の傾向を背景に、製造業に比べてパフォーマンスは劣後しました。

各種セクターのパフォーマンス推移
(2001年10月末～2025年12月末、月次、米ドルベース)



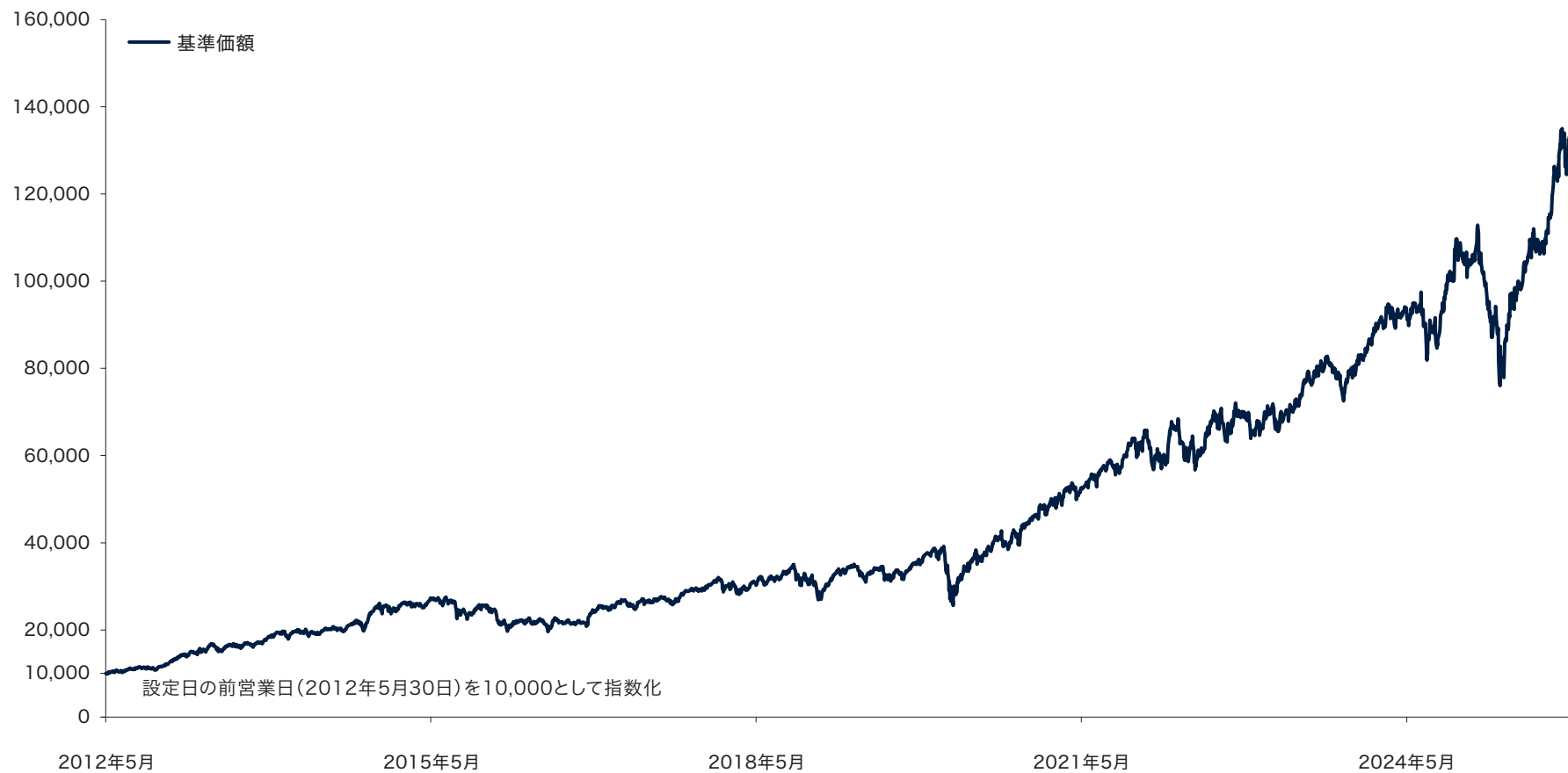
	製造業	金融	エネルギー	不動産
		金利動向や市場の変動によって大きく左右されやすい傾向	商品市場の影響を強く受け、特にリスクが高くなる傾向	賃貸収入が主な収益源のため成長は相対的に穏やかで、金利動向に左右されやすい傾向
リターン(年率)	10.6%	6.6%	8.0%	5.6%
リスク(年率)	14.8%	20.9%	24.3%	21.2%
リターン/リスク	0.72	0.31	0.33	0.26

製造業: S&P500指数(配当込み)におけるヘルスケア、一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービス、情報技術、素材セクターに均等投資したものと合成。金融、エネルギー、不動産はS&P500指数(配当込み)の各セクター。出所: ブルームバーグのデータに基づきBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記の各セクターの傾向は一般的な傾向を表したものであり、実際とは異なる場合があります。また、上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用状況(2025年12月末時点)

設定来のパフォーマンス

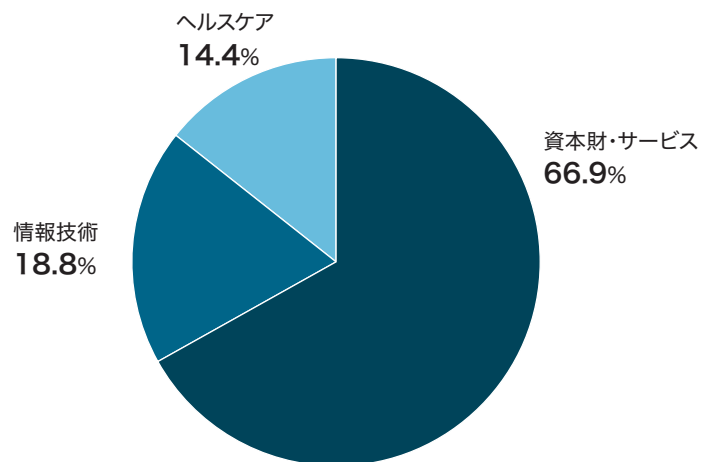
米国製造業株式ファンド(愛称 USルネサンス)



基準価額は信託報酬控除後のものです。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの運用状況(2025年12月末時点)

業種別構成比



組入上位10銘柄(組入銘柄数:28銘柄)

	銘柄名	業種	構成比	概要
1	カルマン・ホールディングス	資本財・サービス	6.5%	持株会社。子会社を通じて、既存および新興のミサイル・防衛・宇宙プログラムにとって重要で不可欠なシステムの設計、試験、製造、販売を行う。米国で事業を展開。
2	BWXテクノロジーズ	資本財・サービス	5.9%	原子力装置および核燃料を提供。民間の原子力発電産業向けには精密加工部品とサービスを提供する。技術、管理、用地の提供を通じて、政府による複合施設の運用と環境復旧活動を支援する。
3	カーチス・ライト	資本財・サービス	5.2%	精密部品とシステムの設計、製造、整備会社。航空宇宙、自動車、造船、石油、石油化学、農業機械、発電機、金属加工、消防・救助などの産業向けに技術サービスを提供する。
4	ハウメット・エアロスペース	資本財・サービス	5.2%	設計金属製品メーカー。エンジン、ファスナー、構造物のほか、鍛造ホイールを提供する。航空宇宙および商業輸送業界向けに事業を展開。
5	ゼネラル・エレクトリック	資本財・サービス	5.1%	航空機エンジンメーカー。GE Aerospaceの名で事業に従事。ジェットエンジンおよびターボエンジン、コリプリアム・アディティブ、プロペラのほか、商用・軍事・一般航空機向けの統合システムを製造する。世界各地で事業を展開。
6	アメテック	資本財・サービス	5.0%	電子計器・電子機械装置メーカー。航空宇宙、工業市場向け高性能計器の製造のほか、電気相互接続、特殊金属、工業用モーター/システム、床手入れ用・特殊モーターの販売も手掛ける。世界各地で事業を展開。
7	エアロバイロメント	資本財・サービス	4.9%	無人小型機メーカー。無人小型機のほか、商用電気自動車用充電池の高速充電システムを設計、開発、生産する。長距離追尾アンテナ、センサー、ミサイルシステムを提供する。米国で事業を展開。
8	ルメントム・ホールディングス	情報技術	4.6%	持株会社。子会社を通じて、光学・光通信製品の販売を手掛ける。世界で事業を展開。
9	GEベルノバ	資本財・サービス	4.6%	電力会社。発電、送電、制御、変換、蓄電分野の電力システムおよび関連サービスの設計、製造、提供に従事する。世界各地で事業を展開。
10	ダナハー	ヘルスケア	4.5%	専門器具メーカー。試験、計測、環境、生命科学、歯科、工業技術などの分野で使用される専門・医療・商工業用器具を設計・製造・販売する。

業種は世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。上記構成比はマザーファンド株式運用部分の評価金額に対する比率です。上記構成比は小数点第二位以下を四捨五入して表示しており、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。出所:ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのデータに基づきBNYMロン・インベストメント・マネジメント・ジャパンが作成。上記の個別銘柄は、当ファンドへの組入や保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

運用プロセス

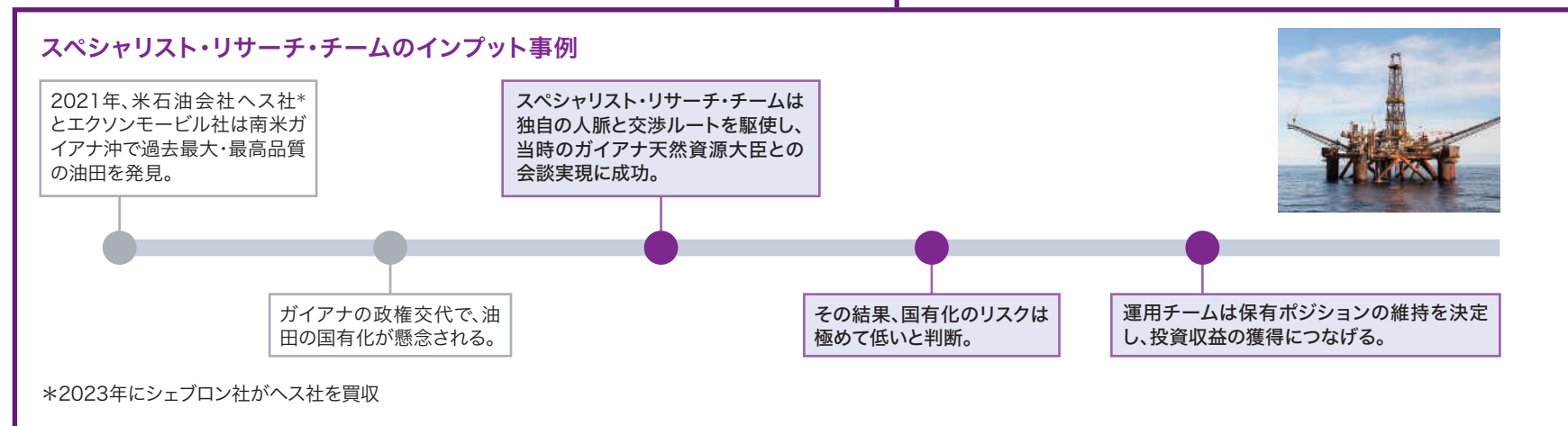
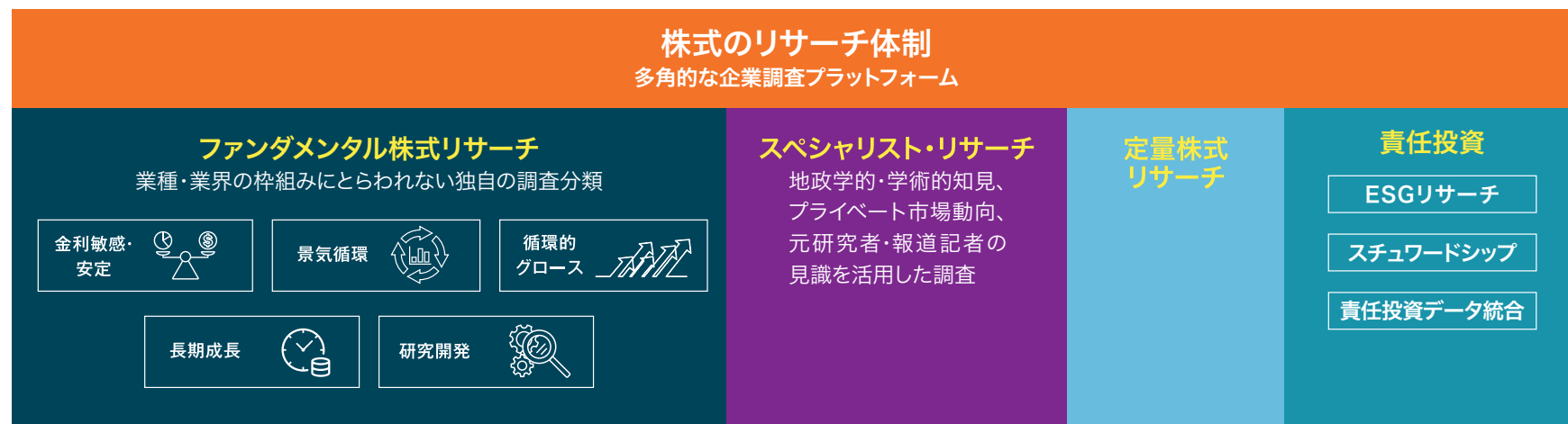
中長期的な米国製造業の成長テーマを踏まえ、企業の収益成長とその持続性・安定性といった点を考慮してポートフォリオを構築。



出所:ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー。上記は今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。2025年12月末現在。

運用体制

様々な業種に精通した高い専門性と、「成長の芽」を捉える眼力を持った運用・リサーチ体制。



写真はイメージです。出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー。上記は今後変更となる場合があります。スペシャリスト・リサーチ・チームのインプット事例は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。2025年12月末現在。

BNYインベストメンツについて

BNYインベストメンツは、創業240年以上の歴史を誇る、グローバル総合金融機関
BNY(ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション)の資産運用部門です。

1784年

BNY創業

約**310**兆円

運用資産総額

世界**15**位

世界の資産運用会社*

- BNYの創業者アレクサンダー・ハミルトンは、米国建国の父の一人であり、初代財務長官を務め、10米ドル紙幣の顔として現在も広く知られています。
- 高い専門性を持つ傘下の資産運用会社を通じて、年金基金、機関投資家、個人投資家のお客様に、株式・債券のアクティブ運用からオルタナティブ投資、為替リスク管理、インデックス運用に至るまで、他と一線を画す投資機会と幅広いソリューションを提供しています。

2025年9月末時点。換算レート：1米ドル=147.69円。*ペンション&インベストメント2024年10月(2023年12月末時点)



ファンドの特色

1 主として米国の製造業に関連した株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して積極的な運用を行います。

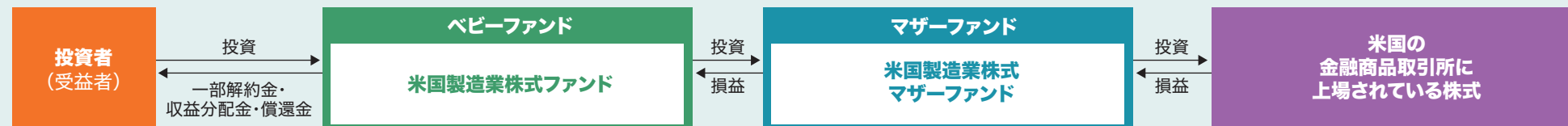
米国製造業株式マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている米国の製造業に関連した株式に実質的に投資します。

2 マザーファンドの運用にあたっては、BNYグループ傘下の資産運用会社であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに委託します。

3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ファンドの仕組み

当ファンドは、「ファミリーファンド方式」で運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資者(受益者)からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにおいて行う仕組みです。なお、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。



上記は今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生ずるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該資産の通貨に対して円高になった場合にはファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドおよびマザーファンドは為替ヘッジを行いませんので、為替変動により、信託財産の価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	<ul style="list-style-type: none">収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンドの購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払い後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。 詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの取引所の休場日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。

購入・換金申込受付中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受け付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年5月17日まで (当初信託設定日:2012年5月31日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にはNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額× 上限3.3% (税抜 3.0%) (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	≪当該手数料を対価とする役務の内容≫ 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額× 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× 年率1.87% (税抜1.70%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.85% (税抜)</td> <td>信託財産の運用指図 (投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.80% (税抜)</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書^(注)等各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.05% (税抜)</td> <td>信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	料率	≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫	委託会社	年率0.85% (税抜)	信託財産の運用指図 (投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等	販売会社	年率0.80% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書 ^(注) 等各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	受託会社	年率0.05% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
支払先	料率	≪当該運用管理費用を対価とする役務の内容≫											
委託会社	年率0.85% (税抜)	信託財産の運用指図 (投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等											
販売会社	年率0.80% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書 ^(注) 等各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等											
受託会社	年率0.05% (税抜)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等											
(注) 投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項および第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。													
その他費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用 (目論見書・運用報告等法定開示書類の印刷、交付、提供および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%) は、日々費用として計上され、運用管理費用 (信託報酬) 支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆ その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。												

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様のご保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧下さい。

委託会社、その他関係法人、ご留意事項

委託会社	BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社(信託財産の運用指図等)
投資顧問会社*	ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等)

*委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー」に委託します。

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

 **BNY** | INVESTMENTS

